

戦後における九州地方の人口構造変化

Composition Changes of Population in Post-War Kyushu

石 黒 正 紀

Masanori ISHIGURO

福祉社会教育講座

(平成17年9月30日受理)

はじめに

沖縄県を含む九州地方8県の人口総数は、2000年時点で1476.3万人と、全国人口の11.6%にあたるが、面積も全国の11.8%を占めているために、その人口密度は332人/Km²で全国の340人/Km²に極めて類似している。それでは九州の人口は、全国人口の状況とどのような関係にあり、どのような特徴をもっているのだろうか。戦後における九州の人口についてその全体的な状況を概観したものは、散見したところでは岸本(1979)¹⁾があるに過ぎない。ただ、人口そのものは地域研究にとって必要不可欠なデータであり、人口の特定項目について特定地域で分析した事例は少なくない²⁾が、その全体像を総合的に分析することは簡単なことではないからである。

そこで本稿では、日本の経済構造が大きく変化する75年以降³⁾に焦点を当て、戦後における九州の人口構造を総合的に検討する。とりわけ、その中心県である福岡県ならびに独特な地域性を有する沖縄県と、他の諸県との違いに着目し、日本経済や社会構造変化の影響に留意しつつ、分析していく。

1. 人口総数の推移 (表1参照)

1950年に九州地方の人口総数は1301.1万人でわが国人口の15.5%を占めていたが、その後の高度経済成長の進行に併せて多くの人口が大都市地域に流出した結果、急速にその比重を下げて75年には12.0%まで減少した。その後は、景気低迷による全国的な人口移動の減少傾向もあって大きな比率の変化は認められず、現在に至っている。ところで、この間福岡県は65~70年を除いて人口増加を続けて2000年には353.0万人(50年)から501.5万人に達し、九州人口に占める割合も27.1%(50年)から34.0%(2000年)に増加した。この増加は、九州の広域中心都市として著しい発展を遂げている福岡市を中心とした福岡大都市圏内諸都市の人口増加に基づくものであり、県内でも発展から取り残された筑豊や筑後地域では、人口が減少している市町村が少なくない⁴⁾。

一方、60年代の高度経済成長期にかなりの減少を示した佐賀などの九州諸県の人口は、その後一旦は大都市圏からの人口還流の影響などもあって増加に転じたが、その傾向はけっして強くなり、

表1 九州各県の人口推移 (国勢調査結果)

(単位:千人)

	1950年	55年	60年	65年	70年	75年	80年	85年	90年	95年	2000年
福岡県	3,530	3,860	4,007	3,965	4,027	4,293	4,553	4,719	4,811	4,933	5,016
佐賀県	945	974	943	872	838	838	866	880	878	884	877
長崎県	1,645	1,748	1,760	1,641	1,570	1,572	1,591	1,594	1,563	1,545	1,517
熊本県	1,828	1,896	1,856	1,771	1,700	1,715	1,790	1,838	1,840	1,860	1,859
大分県	1,253	1,277	1,240	1,187	1,156	1,190	1,229	1,250	1,237	1,231	1,221
宮崎県	1,091	1,139	1,135	1,081	1,051	1,085	1,152	1,176	1,169	1,176	1,170
鹿児島県	1,804	2,044	1,963	1,854	1,729	1,724	1,785	1,819	1,798	1,794	1,786
沖縄県	915	801	883	934	945	1,043	1,107	1,179	1,222	1,273	1,318
九州合計	13,012	13,739	13,787	13,304	13,017	13,460	14,072	14,455	14,518	14,697	14,764
比率(%)	15.5	15.3	14.6	13.4	12.4	12.0	12.0	11.9	11.7	11.7	11.6
増加率(%)	—	5.6	0.4	-3.5	-2.2	3.4	4.5	2.7	0.4	1.2	0.5
全国	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926
増加率(%)	—	7.1	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1

結局、50年時点より人口が増加しているのは熊本と宮崎の2県に過ぎず、長崎や大分、鹿児島では85年以降再び人口減少が続いている。ただ、いずれの県においても県庁所在都市の人口は増加を示しており⁵⁾、それぞれの段階における地域中心都市への人口の一極集中傾向が、九州においても認められる。ところで、沖縄は70～75年を除いて全国増加率を上回る増加を続けており、2000年には佐賀や宮崎、大分を上回る131.8万人に達しているが、その特徴は後述するように自然増加によるところが大きい。

2. 人口分布（表2参照）

九州の人口分布の特徴は、前述したとおりに九州西北部に位置する福岡県に集中していることで、その人口密度は、1009人/Km²(2000年)で九州の約3倍に達している。福岡の西に続く佐賀(359人/Km²)と長崎(371人/Km²)は、ともに九州の332人/Km²を若干上回る密度を示す一方、九州中南部に位置する大分(193人/Km²)と宮崎(151人/Km²)、鹿児島(194人/Km²)では、九州山地に代表される山地が広がっているという自然条件もあって、密度は200人/Km²に満たない⁶⁾。沖縄はその面積の割に人口が多くて密度は580人/Km²に達し、福岡に次いで人口が集中している。

表2 人口集中地区人口比率の推移（国勢調査結果）

	(単位:%)				
	1960年	70年	80年	90年	2000年
福岡県	51.5	56.4	62.8	66.5	69.2
佐賀県	20.8	23.4	26.6	27.0	27.9
長崎県	31.4	37.0	41.4	44.8	46.8
熊本県	24.3	30.4	34.8	38.4	42.3
大分県	24.4	30.6	37.9	43.6	44.0
宮崎県	22.9	26.4	36.8	40.7	43.7
鹿児島県	19.5	27.7	34.7	38.7	38.6
沖縄県	-	48.9	55.3	61.2	64.7
全国	43.7	53.5	59.7	63.2	65.2

都市部への人口集中の程度を示す指標として人口集中地区(D.I.D.)人口比率があるが、60年には福岡が51.5%と唯一過半に達していたが、鹿児島では19.5%に過ぎないなど、この時点では九州における都市化の程度はあまり強くなかった。2000年になるとやはり福岡が69.2%で最も高く、次いで沖縄の64.7%は全国とほぼ同じ⁷⁾で人口の都市部への集中が認められるが、それに次ぐ長崎など4

県では40%台に達する程度である。一方、最も比率の低いのは佐賀の27.9%で、有明海沿岸に田園地帯が広がる佐賀では、人口密度の低い九州南部の諸県よりも都市部への人口集中傾向がかなり弱いことが分かる。

3. 人口構成

1. 性比（表3参照）

1950年時点でわが国の性比は96.2であったが、戦争の影響がまだ強く残っていた沖縄の88.5を除けば、九州諸県の性比は鹿児島県の92.9が最低で、福岡と長崎では全国平均を上回っており、性比における全国との差はあまり認められなかった。ところがその後、全国の性比は現在まで95.8(2000年)と若干の低下を示したに過ぎないのに対して、九州諸県では低下傾向にあり、65年に佐賀、大分、鹿児島県の3県で90以下になるとともに、いずれの県においても全国をかなり下回るようになり、60年代の高度経済成長期における男性の地域からの流出の影響が想定される。したがって還流による人口移動が見られた80年には、鹿児島を除いて各県の性比は一旦90台を回復するが、その後は再び低下傾向にあり、現在性比が90以上を示しているのは福岡、沖縄両県にとどまっている。沖縄については、55年に91.1と90台を回復するとともに性比は増加傾向を示したが、75年以降はほぼ96台で移行している。

表3 性比の推移（国勢調査結果）

	(単位:女100につき男)					
	1950年	60年	70年	80年	90年	2000年
福岡県	97.8	95.3	92.2	93.5	91.9	90.9
佐賀県	93.2	90.8	88.5	90.4	89.5	89.6
長崎県	97.4	95.6	91	91.1	89.2	88.6
熊本県	93.4	91.6	88.5	90.6	89.6	89.5
大分県	93.3	91.1	87.9	90.3	89.6	89.3
宮崎県	96.2	94.8	90.1	91.5	89.3	89.4
鹿児島県	92.9	91	86.9	88.8	88.2	88.4
沖縄県	88.5	91.9	91.4	96.6	96	96.6
全国	96.2	96.5	96.4	96.9	96.5	95.8

2. 年齢構成（表4参照）

わが国人口の年齢構成変化の特徴は、少子化と高齢化であるが、50年には年少人口(0～14歳)比率が35.4%と、人口の3分の1以上を占めており、人口ピラミッドはまだ典型的な富士山型であった。この時点においては、九州各県の年齢構成も全国と大きな違いはなく、年少人口比率は最高の

戦後における九州地方の人口構造変化

沖縄(39.2)から最低の福岡(35.4)までに収まり、老年人口(65歳以上)比率も大分の6.0%(全国4.9%)が最高で、福岡では全国を下回っていた。ところが、高度経済成長の進行に伴って多くの若年労働力人口が大都市圏に流出した結果、高齢化が急速に進行し、70年に鹿児島で高知⁸⁾、島根⁹⁾の両県に続いて老年人口比率が10.1%と10%台に達した後、80年には福岡、沖縄両県以外の九州各県で10%台を越えて九州は高齢化社会に突入した。2000年には福岡と沖縄を除く九州各県で20%台に到達しており、九州では、高知や島根とならんで全国に先がけて高齢化が進行しているといえる。ところが、長寿県として高齢者が多いといわれている沖縄では、年少人口比率がかなり高い¹⁰⁾ために、老年人口比率は13.8と全国の17.3よりも低くなっている。

一方、年少人口の比率は、2000年時点でかなり高い沖縄を含めて、いずれの県においても全国の

14.6%をわずかではあるが上回っており、少子化傾向は多少弱いといえるかもしれない。しかしながら、それは言い換えれば生産年齢人口(15～64歳)比率が低いことになり、従属人口指数¹¹⁾をみると全国の46.9に対して鹿児島では62.1に達しており、福岡と沖縄を除くそれ以外の県でも57～58とかなり高く、今後の労働力不足の可能性が指摘できる。

3. 産業別人口構成 (表5参照)

わが国の産業別就業者の構成は、高度経済成長期を通して大きく変化したが、九州諸県における構成変化は多少遅れて現れることになる。つまり、50年にわが国の第1次産業就業者は48.5%と、まだ就業者の半数近くを占めていたが、10年後の60年には32.7%、20年後の70年には19.3%と急速な減少を示した。ところが70年時点において佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島¹²⁾の5県では、まだ30%

表4 年齢構成の推移 (国勢調査結果)

		(単位:%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上
福岡県	1950年	35.4	60.2	4.3
	75年	23.3	68.3	8.3
	2000年	14.8	67.6	17.4
佐賀県	1950年	36.4	58.4	5.2
	75年	24.1	65.1	10.7
	2000年	16.4	63.1	20.4
長崎県	1950年	36.7	58.3	5
	75年	25.7	64.8	9.5
	2000年	16	63.1	20.8
熊本県	1950年	36.3	58	5.8
	75年	23.2	66.2	10.7
	2000年	15.5	63.1	21.3
大分県	1950年	35.9	58	6
	75年	23.1	66.4	10.6
	2000年	14.7	63.4	21.8
宮崎県	1950年	37.9	57.2	4.9
	75年	24.5	66	9.5
	2000年	16	63.3	20.7
鹿児島県	1950年	37.7	56.8	5.5
	75年	23.8	64.7	11.5
	2000年	15.7	61.7	22.6
沖縄県	1950年	39.2	55.8	5
	75年	31.3	61.6	7
	2000年	20	65.4	13.8
全国	1950年	35.4	59.6	4.9
	75年	24.3	67.7	7.9
	2000年	14.6	67.9	17.3

表5 産業別人口構成の推移 (国勢調査結果)

		(単位:%)		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業
福岡県	1970年	14.3	30.4	55.3
	85年	6.7	27.2	65.8
	2000年	3.7	24.4	70.6
佐賀県	1970年	33.3	23.5	43.1
	85年	18.8	27.8	53.3
	2000年	11.5	27.5	60.8
長崎県	1970年	28.7	22.8	48.4
	85年	17.3	23.3	59.3
	2000年	9.6	23.6	66.4
熊本県	1970年	36.8	18	45.1
	85年	21.3	23.8	54.8
	2000年	12.1	24.6	62.6
大分県	1970年	34.9	19.9	45.2
	85年	17.8	25.3	56.8
	2000年	9.6	26.8	62.9
宮崎県	1970年	37.9	19.5	42.6
	85年	21.9	24.1	53.9
	2000年	13.1	25.3	61.3
鹿児島県	1970年	42.3	17.8	39.6
	85年	22.5	24.1	53.3
	2000年	12	24.2	63.5
沖縄県	1970年	21.5	19.4	59.1
	85年	11.3	20.9	67.4
	2000年	6.1	18.8	74.2
全国	1970年	19.3	34.1	46.5
	85年	9.3	33.1	57.3
	2000年	5	29.5	64.3

以上を占めており、九州では依然として、第1次産業が基幹産業となっていたことが分かる。

一方、福岡では第1次産業就業者が14.3%で全国よりも低くなっており、4大工業地帯の1つである北九州工業地帯に位置づけられることから第2次産業就業者比率の高さが予測されるが、30.4%とこの値も全国の34.1%を下回っている。それは福岡の主要産業であった石炭産業の衰退¹²⁾と雇用労働力が相対的に少ない素材生産型大企業が展開していたことによると思われる。また熊本以南の諸県では第2次産業比率が20%を下回っており、わが国の工業化の促進が九州南部まではまだ及んでいなかった。

ところが5年後の75年になると、第1次産業比率が鹿児島県を除いた九州諸県で30%を下回る¹³⁾一方で、いずれの県でも第2次産業比率が20%を上回る¹⁴⁾ようになり、各県において第2次産業への基幹産業の変更が進行しつつあった。しかし、その後のわが国における景気の低迷と産業構造の更なる転換を受けて、第2次産業は九州において著しい発展を遂げないまま¹⁵⁾で基幹産業とはなりきれず、就業者比率もさほど増加を示すことはなかった。

一方、第3次産業就業者比率は九州においても戦後一貫して増加を示しており、2000年にはいずれの県においても60%台に到達し、福岡と沖縄両県では70%を上回り、第3次産業への産業シフトが進行している。特に沖縄は東京とならぶ74.2%という高い比率を示しているが、その産業構造は基地と観光と公共事業に何とか支えられている形になっており、東京のような経済力のある産業構造になっている訳ではない。

4. 職業別人口構成 (表6参照)

4区分された職業別就業者構成についても、農林漁業関係職業が第1次産業、生産・運輸関係職業が第2次産業、そして販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関係職業が第3次産業にほぼ対応すると考えられるために、その分析では産業別人口構成と同様な分析結果が示されると思われる。すなわち、70年には佐賀と熊本以南の4県では農林漁業関係職業就業者比率が30%以上を占めており¹⁶⁾、九州の基幹産業がこの時点ではまだ農業を中心とする第1次産業にあったことを示している。

2000年になると、生産・運輸関係職業と事務・技術・管理関係職業の比率が増加して、全国の場合¹⁷⁾と同様に九州各県の中心的職業になるとも

に、その比率の差が減少してほとんどの県で類似した比率を示している。職業構成の方が産業構成よりも地域差が少なくなるということが何を表しているかについては、現時点では明確な解答を持ち得ない。

表6 職業別人口構成の推移 (国勢調査結果)

		(単位: %)			
		農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・サービス 関係職業	事務・技術・ 管理関係職業
福岡県	1970年	14.2	36.7	23	26.1
	85年	6.6	32.9	26.7	33.5
	2000年	3.7	30.2	28.6	36.2
佐賀県	1970年	33	30.2	17.5	19.2
	85年	18.7	33.2	20.7	27.4
	2000年	11.4	32.5	23.6	32.2
長崎県	1970年	28.1	30.3	20.9	20.6
	85年	16.9	30.9	24.1	28
	2000年	9.3	31.2	26.4	32.7
熊本県	1970年	36.7	24.8	18.9	19.5
	85年	20.8	30	21.4	27.7
	2000年	11.8	30.2	24.5	32.8
大分県	1970年	35	26.5	18.5	20
	85年	17.7	31.1	22.3	28.7
	2000年	9.5	32.5	24.3	33.1
宮崎県	1970年	37.7	25.8	18.2	18.3
	85年	21.5	30.4	21.2	26.9
	2000年	12.8	31.6	23.6	31.7
鹿児島県	1970年	42.3	24.7	15.6	17.4
	85年	22.3	31.1	20	26.5
	2000年	11.9	31.1	23.7	33
沖縄県	1970年	21.3	32.3	25	21.5
	85年	11.3	30.6	26.5	31.2
	2000年	6.2	28.2	29	35.7
全国	1970年	19.2	36.6	19.7	24.5
	85年	9.2	35.5	22.8	32.3
	2000年	5	32.9	25.5	35.5

4. 人口動態

1. 自然動態 (表7参照)

1950年に九州各県の出生率は宮崎を除いて30%を上回り、いずれの県においても全国の28.1%より高かったが、死亡率も福岡を除く各県で全国の10.9%を上回る11%を越えており、自然増加自体は、この時点では全国的な状況と大きな違いはなかったと判断される。ところが65年には九州各県の出生率は15.3~18.4%で全国(18.6%)を下回るようになってきたが、死亡率は7.1~8.9%で全国(7.1%)を依然として上回っており、九州における

戦後における九州地方の人口構造変化

自然増加の減少傾向が進んだことが示されている。この間の出生率の低下は、若年労働力の流出によるところが大きかったと思われる。

表7 自然動態の推移 (人口動態統計結果)
(単位:%)

		1950年	60年	70年	80年	90年	2000年
福岡県	出生率	30.9	16.8	17.4	14.2	10.1	9.5
	死亡率	10.4	7.2	7	6.5	7	7.7
佐賀県	出生率	31.7	18.3	15.8	14.4	10.9	10
	死亡率	12	8.5	8.5	8	8.3	9
長崎県	出生率	33.2	20.7	17.1	14	10.6	9.3
	死亡率	11.9	8.1	8.4	7.5	8	8.9
熊本県	出生率	30.3	17.8	14.8	13.7	10.3	9.3
	死亡率	11.5	8.6	8.8	7.6	7.9	8.6
大分県	出生率	29.3	16.2	15.3	13.3	9.4	9
	死亡率	12.7	9.1	9	8	8.3	9.3
宮崎県	出生率	32.4	19.3	16.2	14.8	10.4	9.5
	死亡率	11.5	7.7	8.3	7.3	7.6	8.5
鹿児島県	出生率	30.5	19.3	14.1	13.8	10.5	9.1
	死亡率	11.8	8.6	9.4	8.7	8.8	9.5
沖縄県	出生率	-	-	-	18.4	14	12.8
	死亡率	-	-	-	4.9	5.3	6.1
全国	出生率	28.1	17.2	18.8	13.6	10	9.5
	死亡率	10.9	7.6	6.9	6.2	6.7	7.7

その後80年になると、大分(13.3%)を除き各県の出生率が全国(13.6%)より再び高くなる傾向がみられたが、95年以降は再度全国(9.6%)を下回る県が大分以外にも見られるようになり、九州でも少子化傾向が強くなりつつあると判断される。しかし、沖縄は2000年でも全国(9.5%)に比して12.8%とまだ高い出生率を維持している。一方、死亡率は全ての県で85年に最低になった後に上昇に転じているが、沖縄を除けばいずれの県においても全国を基本的に上回っており、高齢化の影響が一定程度認められる。

以上、自然動態については、前述したように他の県と比較して沖縄が著しい増加傾向を維持しており、沖縄独特の社会構造が自然動態に影響を与えている可能性が推測される。

2. 人口移動 (図1～3, 表8～10参照)

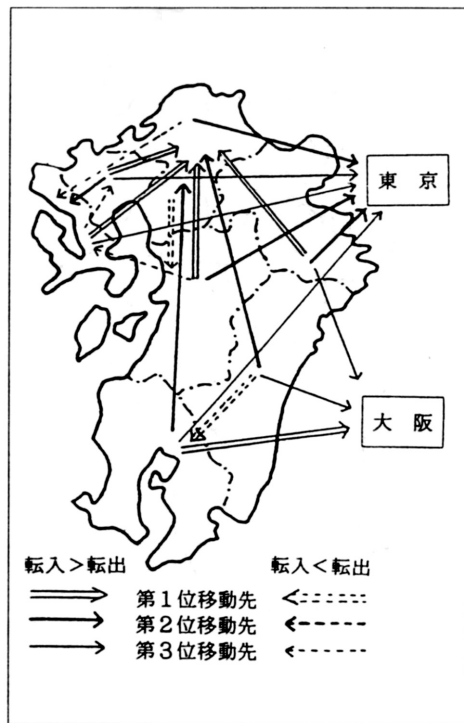
全国的な人口移動を県単位で示したデータが公表された¹⁹⁾のは54年以降であるが、まず55年において、佐賀、長崎、熊本、大分の九州中北部4県では福岡に向かう転出が一番であり、基本的に地方の中心である福岡が九州各県の主要移動先に

表8 九州各県の移動量 (1955年平均)

(単位:人)

	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡県	96,556	94,623	1,933	162,353
佐賀県	22,789	33,661	-10,872	26,921
長崎県	37,715	50,326	-12,611	60,054
熊本県	33,307	41,538	-8,231	51,914
大分県	22,837	31,636	-8,799	32,820
宮崎県	22,239	28,373	-6,134	32,142
鹿児島県	39,543	62,465	-22,922	57,757

住民基本台帳人口移動報告年報より集計



なっていた。ただ南部では宮崎と鹿児島相互間の転出入が目される一方、九州全域で東京と大阪に向かう転出も重要であった。そして高度経済成長最盛期の70年になると、大阪に向かう転出が著しく多くなる一方で、東京や愛知に向かう転出も多くなり、この時期、九州地方は福岡を含めて、三大都市圏に多くの若年労働力を流出させることになった。

表 9 九州各県の移動量 (1975 年平均)

(単位:人)				
	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡県	145,828	130,578	15,250	216,186
佐賀県	27,014	30,135	-3,121	17,232
長崎県	49,888	57,817	-7,929	44,134
熊本県	56,347	57,185	-838	48,544
大分県	40,050	40,781	-731	31,691
宮崎県	41,305	39,345	1,960	34,789
鹿児島県	65,125	69,735	-4,610	62,143
沖縄県	30,395	27,682	2,713	51,757

住民基本台帳人口移動報告年報より集計

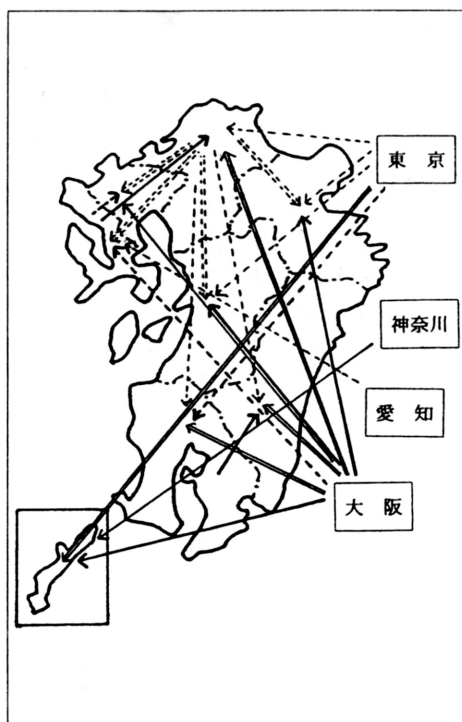


図 2 転入 (1975 年平均)

ところがオイルショックによる景気低迷が顕著だった75年になると、移動傾向は一変し、移動の関係そのものは変わらないものの、大阪の場合、長崎を除く7県で大阪からの還流の方が多く顕著なUターン現象が出現した。ただ、73年に日本に復帰した沖縄は、この時点では東京との移動関係が最も強く、九州との結びつきは人口移動からはあまり認められなかった。80年になって景気が回復すると、九州各県から東京への転出が強まる一方で大阪からの転出超過は継続しており、九州各県に対する人口吸引における大阪の地位低下が明

表 10 九州各県の移動量 (1995 年平均)

(単位:人)				
	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡県	122,878	111,548	11,330	188,160
佐賀県	21,430	21,471	-41	16,942
長崎県	33,929	38,846	-4,917	38,282
熊本県	39,070	38,593	477	44,988
大分県	27,138	28,100	-962	24,459
宮崎県	28,026	28,356	-330	32,599
鹿児島県	40,774	39,804	970	58,196
沖縄県	24,008	23,261	747	51,632

住民基本台帳人口移動報告年報より集計

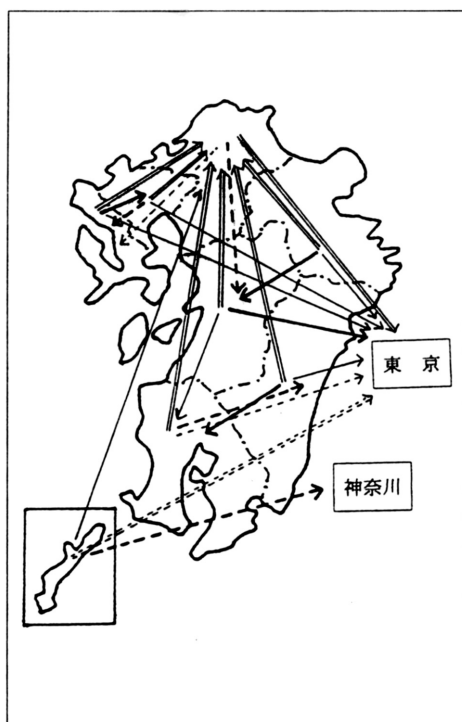


図 3 転出 (1995 年平均)

らかになった。そして90年以降は、沖縄を除く九州各県の人口移動は福岡に向かう流れが一番強くなっており、広域中心都市としての福岡市の成長が、九州地方の人口移動に大きな影響を与えるようになってきた。

結びに変えて

以上、戦後における九州地方の人口構造変化について概観してきたが、日本経済の1970年代における低迷と80年代における構造変化が、九州の人口構造にも大きな影響を与えてきたことが明らか

戦後における九州地方の人口構造変化

になった。日本は日本株式会社といわれるほど、政財界一体となった経済発展を進めてきており、地域経済は日本経済の歯車の一部として機能させられてきたといえよう。ただ、近年は地域の独自性が強調される時代で、九州も福岡を中心にアジアに向けた新たな動きを始めており、九州地方の人口は福岡の動向に影響を受けながら変化をしていく傾向を強めていくことが予想される。したがって今後は、地域の人口構造を総合的に分析していく今回のような研究が一層必要になってくると思われる。

注・文献

- 1) 岸本實(1979):人口 p.142~p.151 日本地誌研究所, 青野壽郎・尾留川正平責任編集『日本地誌 第19巻 九州地方総論・福岡県』二宮書店
- 2) 九州地方に限定して最近の主な文献を示せば次の通りである。
 - 1) 斎野岳郎(1992):福岡市における人口高齢化の地域的パターン 季刊地理学44-1 p.29~p.36
 - 2) 谷村賢治(1994):長崎県における人口高齢化の一断面 長崎大学教育学部社会科学論叢47 p.15~p.25
 - 3) 石黒正紀(1998):戦後における九州地方の人口移動と地域変化 福岡教育大学紀要47第2分冊 p.1~p.14
 - 4) 宮内久光(1998):人口増加島嶼地域・沖縄県座間味村における県外出身者の存在形態 地理科学55-3 p.23~p.36
 - 5) 加茂浩靖(1999):わが国「周辺地域」における地域労働市場の性格と労働者の還流移動 -鹿児島県始良地域を事例として 人文地理51-2 p.24~p.47
 - 6) 崎浜 靖(2000):戦後の沖縄離島における人口移動-渡名喜島住民の移動パターンの分析 沖縄地理 5 p.1~p.20
 - 7) 伊藤慎吾(2000):鹿児島市における高齢人口分布 駒澤大学大学院地理学研究28 p.1~p.13
 - 8) 中澤高志(2002):九州における情報技術者の職業キャリアと労働市場 地理学評論 75-14 p.837~p.857
 - 9) 加茂浩靖(2001):国内周辺地域における地域労働市場の変化-宮崎県西諸県地域を事例として 地理科学56-4 p.22~p.41
 - 10) 中澤高志・荒井良雄(2003):九州地方におけるインターネット関連産業の動向と従業員のキャリア 経済地理学年報49-3 p.218~p.229
 - 11) 谷川典大(2004):大隅諸島への移住者とコミュニティ 人文地理56-4 p.393~p.409
 - 3) 岸本(1979)の分析は主に70年までである。
 - 4) 田川市(8.8万→5.4万), 大牟田市(19.1万→13.9万)などがその代表である。
 - 5) 福岡市(39.2万→134.1万)以下, 佐賀市(6.6万→16.8万), 長崎市(24.1万→42.3万), 熊本市(26.8万→66.2万), 大分市(9.4万→43.6万), 宮崎市(10.3万→30.6万), 鹿児島市(22.9万→55.2万)となっている。
 - 6) 熊本の人口密度は251人/Km²である。
 - 7) 2000年の全国の比率は65.2%である。
 - 8) 高知県は65年に全国で初めて10.1%に達した。
 - 9) 島根県は70年に高知に次いで11.2%に達した。
 - 10) 2000年に20.0%とまだ20%台を維持している。
 - 11) ((年少人口+老年人口)/生産年齢人口)×100
 - 12) 60年代における石油へのエネルギー転換政策により, わが国の石炭産業は急激に衰退し, 産炭地に大きな問題を残した。
 - 13) 佐賀(25.8%)以下, 長崎(22.4%), 熊本(28.6%), 大分(25.0%), 宮崎(26.1%), 鹿児島(31.5%)となっている。
 - 14) 佐賀(26.4%)以下, 長崎(24.3%), 熊本(21.7%), 大分(24.3%), 宮崎(22.5%), 鹿児島(21.8%)となっている。
 - 15) ただこの時期, 九州ではシリコンアイランドと呼ばれているように, IC 関連企業の進出は南部を中心に一定程度進んだ。
 - 16) 佐賀(33.0%)以下, 熊本(36.7%), 大分(35.0%), 宮崎(37.7%), 鹿児島(42.3%)と第1次産業比率と極めて類似している。
 - 17) 生産・運輸関係職業が32.9%, 事務・技術・管理関係職業が35.5%である。
 - 18) 『住民基本台帳人口移動報告年報』による。